

みちした・なるしげ
65年生まれ。ジョンズ・ホプキンス大博士（国際関係学）。専門
は安全保障論



道下徳成 政策研究大学院大学教授

地政学リスクに向き合う ④

朝鮮半島 韓国が統一へ攻勢

ポイント

- 北朝鮮は統一放棄、韓国は推進方針表明
- 韓国文化が北朝鮮に浸透し社会に影響も
- 日本は統一見据え米韓と協力強化を急げ

のためのものではなく自衛手段である——との考えを明らかにした。金氏は「敵はこれをわれわれの弱さだと誤解してはならない」とも述べたが、現在の北朝鮮の立場の弱さを際立たせるものであった。

これに対し韓国の尹大統領は8月に「8・15統一ドクトリン」と銘打った積極的な統一政策を発表。そのなかの「3大統一推進戦略」で①韓国の「統一推進力」を育てる②北朝鮮住民に情報を提供し、韓国主導の統一を望むようにさせる③国際社会で、韓国の主導する

朝鮮半島の統一が支持される環境を醸成する——との方針を示した。

統一推進力の強化の手段として、北朝鮮専門家の育成や、国民の意識を高める「統一未来ビジョン」の提示などが挙げられた。北朝鮮住民の認識変化のために北は北宣伝放送を強化し、北朝鮮住民が韓流ドラマなどのコンテンツにアクセスしやすくなるなどの方法が想定されている。

国際社会に対しては、北朝鮮の経済社会や人権状況などについての情報を発信し、統一問題を議論する国

際会議を大幅に増やすなどの方針が示されている。

北朝鮮が守勢に立ち、韓国が攻めの立場をとるようになった背景には、南北の力関係と北朝鮮国内における変化があった。1960年代末までは1人あたり国民所得で北朝鮮が韓国を上回っていた。しかし今や韓国と北朝鮮の格差は人口で韓国が約2倍、国内総生産では約60倍、貿易額では約890倍だ（表参照）。

軍事面でも韓国は「三軸体系」と呼ばれる①先制攻撃②ミサイル防衛③大量報復・懲罰——を軸とする攻

撃重視の態勢を構築している。

国防費で韓国は北朝鮮の約10倍の投資をしている。これを背景に韓国軍は積極的な演習を実施し、資源不足の北朝鮮軍に圧力をかけるようになっている。尹大統領が「北が挑発すれば何倍にもして懲らしめる」などと繰り返し述べているのも、軍の能力への自信を背景にしたものである。

北朝鮮国内でも変化が起こりつつある。近年、K-POPや韓流ドラマなどを視聴する北朝鮮住民が増え、北朝鮮の政治指導部は、韓国文化が北朝鮮社会に与える影響を懸念するようになっている。

このため北朝鮮は2020年に「反動思想文化排除法」、21年に「青年教養保障法」、23年に「平壤文化語保護法」をそれぞれ制定し、韓国文化の影響を抑え込もうとしている。最近、韓国の脱北者団体が韓流ドラマなどが入ったUSBメモリーを風船で北朝鮮に飛ばしたのに対し、北朝鮮がゴミ風船を飛ばして対抗しているのも、同様の文脈で理解することができ。

金総書記が1月に宣言した政策は、南北の分断を公式化・強化することで、北朝鮮が韓国の影響を受けにくくすることを重要な目的の一つとしていることが明らかである。これまで厳しい経済制裁によっても揺るがなかった北朝鮮の体制が、韓国文化の影響で変化するようになるかどうかは今後の注目点である。

事実も見逃してはならない。ソウル大学の統一平和研究院が脱北者に対して行った調査によると「あなたは、北朝鮮住民が韓国と北朝鮮が統一されることをどの程度望んでいるか」と思いま

すか」との問いに対して、「非常に望んでいる」という回答は18年に84・5%、19年に79・1%と、8割前後の水準を維持していた。「北朝鮮住民の生活が良くなる」「同じ民族だから」がその理由であった。また調査時期にもよるが、「韓国の現体制」による統一への支持は30・50%、「体制を問わず」統一支持は20・35%、「南北の体制を折衷」した統一への支持は15・30%であった。北朝鮮住民は韓国主導の統一に反対していないのである。

それでは、韓国の統一政策の課題はどのようなものか。第1に韓国政府は国内の「統一推進力」を強化すると述べているが、近年、韓国国民の統一への関心は低下する傾向をみせている。23年の統一平和研究院による調査では「統一は必要」が43・8%となり、調査開始以来で最低を記録。「統一は必要ない」が29・8%で最高となった。さらに19・29歳の若年層では「統一は必要」が28・2%、「統一は必要ない」が41・3%となっている。今後、韓国国民の「統一推進力」をどうやって育てていくかは大きな課題であろう。

韓国主導の統一を望む方向に北朝鮮住民を導くという目標について、韓国が北朝鮮住民への情報攻勢を強化した場合、北朝鮮が武力行使を含めあらゆる手段を用いて妨害しようとする可能性がある。北朝鮮が軍事的な圧力よりも、政治思想面での攻勢を重要な脅威と認識する可能性は排除できない。統一を推進したら戦争が発生した、というのでは元も子もなくなる。

国際社会への働きかけについては、日本への戦略的コミュニケーションが最も重要な要素かもしれない。米国は朝鮮半島から地理的に遠く、統一を支持しやすい立場だ。逆に、北朝鮮という緩衝地帯を失いたくない中国が統一に賛成する可能性はほとんどない。つまり統一プロセスにおいて中心的な役割を果たすであろう日米中の3カ国の中で、日本だけが朝鮮半島統一を支持すべきか反対すべきか迷っているのである。

韓国が本気で統一を推進しようとするなら「統一韓国が日本にとっても重要な友好国になる」ことを確実にするための具体的な措置をとり、日韓両国が「望ましい統一」の実現のために本格的な議論と協力を始めることが不可欠となる。

これまで日本は北朝鮮の軍事的脅威に対応するため、ミサイル防衛・対潜水艦戦・航空作戦などで米国や韓国と3カ国協力を深化させてきた。今後は、それに加えて北朝鮮へのメッセージ発信、北朝鮮の急変事態への対応、朝鮮半島統一についてのビジョンのすり合わせや準備についての協力を強化していく必要がある。

北朝鮮と韓国の比較(2022年)

	北朝鮮 	韓国 
人口	2,570万人	5,167万人
平均寿命	男性 71.9歳 女性 78.3歳	男性 79.9歳 女性 85.6歳
国内総生産(GDP)	36.2兆韓国ウォン	2,161.8兆韓国ウォン
貿易額	15.9億ドル	1兆4,150億ドル
国防費(2019年)	43億ドル	439億ドル

(出所)韓国統計庁、米国防務省(国防費のみ)